

(仮訳)

0 冒頭

ハムレ戦略国際問題研究所（CSIS）所長、御出席の皆様、

本日は、伝統ある CSIS において講演する機会を頂き、感謝申し上げます。

講演に入る前に、この場を借りて、先般の安倍元総理の突然の悲報を受け、バイデン大統領、ブリンケン国務長官をはじめ党派を超えた多くの米国の友人の皆様から心のこもったお悔やみの言葉を頂いたことに深く感謝申し上げます。

安倍元総理は、日本人の力を信じ、日本に元気を取り戻した政治家でした。同時に、国際社会の平和と安定に尽力した世界的指導者でもありました。その卓越した指導力により、日米同盟は新たな高みへと導かれ、「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンは、アジアを越えて国際社会に支持を広げてきました。いまだ喪失感から抜け出すのは容易ではありません。しかし、安倍元総理の遺志を継いで、力強く日本外交を進めていくことこそが、安倍元総理に対する何よりの恩返しであると考えています。

こうした思いも胸に、今回、私は昨年 11 月の外務大臣就任後初めてワシントン D.C. を訪問しています。私にとって米国は大変ゆかりの深い国です。1984 年に商社に入社し、たばこの葉の買い付けで米国のノースカロライナ州とケンタッキー州に何度か長期滞在した経験があり、米国南部の温かみに触れました。その後、会社を辞めてボストンに留学した時には、自分の英語が南

部なまりだと言われて驚いた記憶もあり、今でも一杯やると南部なまりがでることも少なくありません。

今回、日米同盟の強化について議論するために再びこの地を訪れることができ、嬉しく思っています。

日米両国は国際社会の舵取りを担う立場にあります。本日は、急速に厳しさを増す現下の国際情勢を前に、日米両国が取り組むべき課題、そして描くべき未来の姿についてお話します。

1 歴史の岐路に立っているという共有された危機感

御出席の皆様、

まず、我々が危機感を抱きながら歴史の岐路に立っている、今この時の重要性を強調したいと思います。ロシアによるウクライナ侵略は、自由で開かれた国際秩序を根底から揺るがし、冷戦後、我々が享受してきた平和と繁栄を崩壊させる暴挙であり、我々に重大な問を投げかけています。「法の支配」に基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜けるのか。あるいは、強者が弱者を圧倒し、「力の論理」に基づく現状変更が横行する国際社会のジャングル化を許してしまうのか。我々はまさにこの瀬戸際にいます。

ウクライナで起きていることを、インド太平洋を含め世界の他の場所で決して許してはなりません。我々は、今の欧州情勢から正しい「教訓」を学ぶ必要があります。ロシアの侵略は明らかな失敗であったことを歴史に刻み込まなければなりません。さ

もなくば、ロシアに続き、力による現状変更を試みる国が出てくることは必至です。

ですから我々には、ウクライナ支援とロシア制裁での団結が不可欠です。バイデン大統領はこのために国際社会を糾合しましたが、同大統領の指導力を日本は高く評価しています。日本自身も対露外交を大きく転換する決断をしました。また、ロシアは虚偽のナラティブを用いていますが、ロシアの侵略は世界のエネルギー・食糧供給にも大きな混乱をもたらしています。これらの課題に対処するべく、G7 などでの協力を通じた連携強化を一層図っていきます。

現在の国際社会は、全く異なる世界観のもと、日米を含む G7 やその同志国と、ロシアやそれに近い立場の国々、これら 2 つの陣営に分かれているかのようです。しかし、ロシアによるウクライナ侵略について見れば分かるように、両者の間には中間的な立場をとる国が多く存在します。例えば、3 月に行われた国連総会のロシア非難決議は、141 か国の賛成多数で可決されましたが、その一方で、35 か国が棄権をしました。棄権票を投じた事情はそれぞれありましよう。しかし、力による一方的な現状変更はどの地域であれ断じて認めてはいけません。このことについてのコンセンサスの国際的な輪はより大きく、強靱なものにしていかなければなりません。中間的な立場の国々に対し、その国の事情にも寄り添いながら、引き続き粘り強く働きかけをしていくことが必要です。

2 インド太平洋こそ日米の戦略的に最も重要な地域

御出席の皆様、

ここからは、インド太平洋地域に目を転じてみたいと思います。

インド太平洋地域は世界人口の半分以上、GDP の 6 割近くを抱え、世界の成長エンジンであり、ポテンシャルに満ちあふれた地域です。この地域が日米にとっても戦略的に最も重要な地域であることに疑いの余地はありません。我々の目標は、紛争を未然に防ぎ、この地域のポテンシャルを安定と繁栄に繋げることです。しかし、この地域でも、「法の支配」より「力の論理」の方が一層顕著になってきており、地域の戦略バランスは日米に厳しいものになりつつあります。

言うまでもなく、東シナ海や南シナ海では力を背景とした一方的な現状変更の試みが継続しており、国際社会、特に日本を含む東アジア諸国の懸念が増しています。台湾海峡の平和と安定も極めて重要です。また、巨大市場へのアクセス、不透明な開発支援、その他の経済的威圧をテコにして国益を達成しようという企ても見逃せません。

先般の日米首脳会談の共同声明が強調しているとおり、中国とはハイレベルでの率直な対話を維持していくことが不可欠です。中国が国際社会のルールにのっとり、地域の安定や開発金融などの国際的課題において大国としての責任を果たすよう、日本として主張すべきは主張していく考えです。同時に、気候変動など協力すべき分野では協力していくことも重要です。また、六者会合で示されたように、中国は北朝鮮への対応で重要な役割

を担っています。我が国は、このような考えから、中国との間で「建設的かつ安定的な関係」の構築に向け取り組んでいます。

北朝鮮は核・ミサイル活動を活発化しており、日米に対する安全保障上の脅威を高めています。今年に入り、ICBM 級弾道ミサイルを含め、少なくとも 28 発の発射実験を繰り返しています。7 回目の核実験の可能性も懸念されます。北朝鮮の核・ミサイル活動は、安保理決議に違反するだけでなく、国際社会の平和と安定に対する明白かつ深刻な挑戦です。これらの脅威に直面する中、日米韓の安全保障面での連携は重要性を増しており、6 月に合意した日米韓共同演習の実施を含め、三か国間の安保協力を強化していきます。そして、拉致問題を一刻も早く解決する必要があります。

5 月に東京でクアッド首脳会合が開催されている真っ最中に、中露は、日本周辺で爆撃機の共同飛行を行いました。中露が軍事的連携を深化・強化してきていることは安全保障上の懸念となりつつあるといっても過言ではありません。

日米が共に目指す目標は、このインド太平洋地域において、「法の支配」に基づく自由で開かれた包摂的な国際秩序を構築することです。それはまさに日本の「自由で開かれたインド太平洋 (F0IP)」という構想が目指すものです。日本はその F0IP の取組を更に強化し、来春までに「平和のための F0IP プラン」を策定します。

日本は、2016 年に F0IP のビジョンを提唱以来、様々な国々との間で対話を重ね、そのビジョンの共有と連携を図ってきました。

た。その結果、現在では、様々なアクターが FOIP と共鳴するインド太平洋についてのビジョンを打ち出すに至っています。今年 2 月、バイデン政権は「インド太平洋戦略」を発表しましたが、米国のこの地域に対する力強いコミットメントを示すものと考えます。FOIP 実現のために、我々の最も重要なパートナーであり、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」を採択した ASEAN との協力を推進していきます。また、クアッドのメンバーたるインド及び豪州、G7 や欧州等とも協力していきます。さらに、太平洋島嶼国との協力も一層強化していく必要があります。

次に、日米にとって戦略的に最も重要であるインド太平洋地域で我々が取り組むべき課題として、本日はあえて 3 点申し上げたいと思います。

3 日米が取り組むべき課題①：戦略バランスの回復

御出席の皆様、

我々の第一の課題は戦略バランスの回復です。

安全保障面でのバランスが堅持されることにより、外交はより一層効果的に機能します。その観点から、日米同盟の抑止力と対処力の強化が急務です。やはり、「天は自ら助くる者を助く」のです。今年 1 月、オンラインでの日米 2 + 2 において、私は、この点を強調しました。当時も、そして今も、バランスの堅持に向け、日本がより大きな役割を果たしていく考えであることを強調したいと思っています。

このコミットメントを示すため、日本は、本年末までに新たな国家安全保障戦略を策定します。日本の防衛力を5年以内に抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保してまいります。また、いわゆる「反撃能力」を含め、あらゆる選択肢を排除せず、国民の命と領土を守るために何が必要か、現実的に検討していきます。このような取組を通じ、二国間の役割及び任務を進化させ、共同の能力を強化していきます。

同時に、米軍によるプレゼンスと対日防衛義務に対する揺るぎないコミットメントが一層重要になってきています。さらには、日米同盟の優位性を将来にわたって維持するため、サイバー、宇宙、電磁波を含めた領域横断的な能力、そしてAI、量子科学などの先端技術への投資も抜本的に強化していく必要があります。また、サイバーセキュリティと情報保全の強化も不可欠です。

次に、米国による拡大抑止の信頼性を更に強化していく必要があると考えます。ウクライナ侵略においてロシアが行った核の威嚇はいかなる意味でも容認できません。しかし、このロシアによる暴挙によって、我々は国際社会の安定を確保していく上で拡大抑止の重要性を再認識しました。特に、東アジアには、核戦力を拡大し続ける中国や核保有への意欲を隠さない北朝鮮が存在しています。この地域の戦略バランスに照らせば、米国の拡大抑止の信頼性と強靱性を一層向上させる日米の努力が求められています。

同時に、核による惨禍は決して繰り返してはならない。これが日本の信念です。日本は、米国との信頼関係を基礎に、「核兵器

のない世界」の実現に向けた現実的な取組を進めていきます。特に、5月の日米首脳共同声明にもあるとおり、急速かつ不透明な形で核戦力を増強しつつある中国に対しては、核リスクを低減し、透明性を高め、核軍縮を進展させるアレンジメントに貢献するよう強く促したいと考えています。

「核兵器のない世界」に向けた取組を進めるに当たって NPT はその基礎となるものです。数日後には、ニューヨークにおいて NPT 運用検討会議が開催されます。日本は唯一の戦争被爆国として、立場の異なる国々との間の橋渡しに努め、同会議の成功に向け貢献します。首脳の出席は一般的ではありませんが、岸田総理は日本の総理大臣として初めて同会議に出席し、日本の真剣な姿勢やコミットメントを示す予定です

近年、インド太平洋地域では、日米豪、日米韓、NATO+AP4、AUKUS など、普遍的価値を共有する同盟国・同志国間での多層的な連携がより活発に行われています。日本は、こうした地域における安全保障上の連携を一層後押しする観点から、円滑化協定（RAA）を豪州と署名し、英国と交渉を進めています。また、この2か国とはもちろん、フィリピン、ドイツ、インド、インドネシア、フランスとの「2+2」閣僚会議を通じて戦略的な議論を深めています。さらに、ASEAN 諸国との防衛装備品・技術移転協定も進めています。

4 日米が取り組むべき課題②：経済秩序形成と経済安全保障

御出席の皆様、

日米が直面する第二の課題はルールに基づく経済秩序形成と経済安全保障です。

私の今回の訪米目的の一つは、ブリンケン国務長官、レモンド商務長官、萩生田経産大臣と共に、経済版「2+2」第一回会合を開催することでした。今や外交・安全保障と経済を一体として、地政学的観点から議論する必要性があるのです。

まず第一に強調したいのは、インド太平洋地域において、その並外れた成長の余地を活かし、自由で開かれた包摂的な経済秩序を形成することが日米の共通目標であるということです。その実現のため、この地域に対する米国の持続的な関与が不可欠です。その観点から、日本は米国が今年5月に立ち上げた「インド太平洋経済枠組み」、IPEF を歓迎します。IPEF が早い段階で成果を得られるよう、日本は米国や他のパートナー国と共に取り組んでいきます。

同時に、米国はインド太平洋地域の経済的統合のリーダーであるべきです。その戦略的重要性を明確に認識し、TPP を今の形に作り上げたのは米国です。今、その TPP に複数のエコノミーが加入申請を行い、議論が進められています。しかし、TPP の成立経緯とその意義に照らせば、他の誰でもない米国自身の中核に在るべきです。以上を踏まえ、日本は戦略的重要性を持つ TPP への米国の早期復帰を強く期待します。

第二に強調したいのは、経済安全保障についての日米の連携を深める必要性です。新型コロナの蔓延とそれに続く世界的な出来事の数々は、我々のサプライチェーンの脆弱性を明らかに

しました。重要技術の窃取、知的所有権の強制移転、経済力を背景とする威圧的な国益追求などの新たな挑戦が顕在化しています。そして、そうした挑戦に対する脆弱性をかかえることは、外交上の自由度を損ない、戦略的な課題に対する国際社会の連帯を弱めるおそれがあります。本日の経済版「2＋2」では、こうした共通の問題意識の下、経済と外交・安全保障を一体として議論し、日米連携を強化していくことを確認しました。

日本国内でも、先般、経済安全保障推進法が成立しました。日本は、この法律をベースとしつつ、戦略物資の安定供給、サプライチェーンの強靱化、先端技術の開発と保全などの分野において、米国を始めとする同志国の制度との調和を図りつつ、日米協力を一層推進していきます。

5 日米が取り組むべき課題③：日米同盟を支える重層的な人的交流の促進

御出席の皆様、

第三の課題は、日米間の人的交流をいかにして次なるレベルに引き上げるかです。人的交流は、長年にわたって強固な日米同盟を維持し、支えてきました。

私の個人的な経験のハイライトの一つは、1991年、スティーブ・ニール下院議員、続いて故ウィリアム・ロス上院議員の事務所でインターンを行っていた時に訪れました。ロス議員のもとでマンスフィールド研修計画の立上げに携わったのです。本日は、次期研修生の皆様、そして同窓生の皆様にもお越しいただき、嬉しく思っています。それ以来、私は、今日、そしてこれか

らの強固な日米同盟を支えるのはこうした人的交流によって培われた友情であると確信し、ライフワークとして日米間の人的交流の促進に取り組んできました。

我々は、こうした人的交流を、継続して時代の変化に対応させていきます。5月に行われた日米首脳会談では、両首脳は、マンスフィールド研修計画を含む種々のプログラムを拡充するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」を推進する次世代のリーダーを育成していくことで一致しました。私はこれを力強く後押ししていくことに完全にコミットしています。

日米間の人的交流の発展には、偉大な日系米国人リーダー達による貢献があったことを忘れてはなりません。この場を借りて、ダニエル・イノウエ元上院議員、アイリーン・ヒラノ前米日カウンスル会長、ノーマン・ミネタ元運輸長官など、偉大な先達に深い敬意を表したいと思います。そして、次世代の日系米国人リーダーの方々と連携しながら将来に向けて、日米協力を一層推進していきたいと考えています。

6 結語

御出席の皆様、

冒頭申し上げたとおり、今、我々は歴史の岐路に立っています。今後日米両国は、当分の間、「長く曲がりくねった道」を歩む覚悟をしなければなりません。政治学者はしばしば、「誰が今後の21世紀を主導していくのか」と尋ねます。しかし、未来を予想することは我々の仕事ではありません。未来を創ることこそ、我々の使命です。

そして、その未来とは、「法の支配」に基づく自由で開かれた包摂的な国際秩序でなければなりません。また、民主主義体制が、自由、人権、多様性がより尊重されるものへと漸進的に発展していくことも重要です。この秩序に対する支持を広げ、他の同志国と連携しながら、日米がこうしたグローバルガバナンスを主導する責任を果たしていきます。

目の前には、「長く曲がりくねった道」が続いていることでしょう。しかし、我々の揺るぎないコミットメントとたゆまぬ努力が、必ずや国際秩序の平和と安定への「扉に我々を導いてくれる」、私はそう信じています。

御清聴ありがとうございました。